



(写真) Shutterstock “マドゥロ政権 米トランプ政権によるイラン核施設への攻撃を非難”

2025年6月20日(金曜)

政治

- 「[ベネズエラ海軍 パナマ籍の船舶を拿捕](#)」
- 「[パナマ・ベネズエラ 両国で領事業務を再開か](#)」
- 「[全国市長・市議会議員選 出馬者14.8万人](#)」

経済

- 「[OFAC CITGO 保護措置12月20日まで延長](#)」
- 「[SAVOY® ベネ産カカオ100%チョコ生産](#)」
- 「[カカオ輸出振興のため2つの加工施設を稼働](#)」
- 「[25年5月 ベネ原油51.7ドル/バレル](#)」

社会

- 「[ラウル・ゴリン氏 西での資金洗浄容疑はれる](#)」

25年6月21-22日(土・日)

政治

- 「[マドゥロ政権 米国によるイラン爆撃を非難](#)」

経済

- 「[25年3月以降 米国からの希釈剤輸入が停止](#)」
- 「[2700万ドル投じ衛生用品工場を建設予定](#)」
- 「[Pimaca カラカス進出 全国8店舗目オープン](#)」
- 「[ベネズエラ人の年間砂糖消費量は25キロ](#)」

社会

- 「[ラ米 今後25年で高齢化が急激に進行](#)」
- 「[ラ米大学ランキング ベネ中央大学が26位](#)」
- 「[国立病院に監視カメラ設置 目的は労働者監視](#)」

2025年6月20日（金曜）

政治

「ベネズエラ海軍 パナマ籍の船舶を拿捕」

6月18日 パドリーノ・ロペス国防相は、国営放送で記者会見を実施。「ベネズエラの排他的経済水域を運航していた極めて不審な船舶を拿捕した」と発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1232](#)」）。

この発表の時点で拿捕した船舶の国籍は明らかにされていなかったが、6月19日に VTV が、問題の船舶を拿捕した際に録音された通話記録を公開。拿捕した船舶がパナマ籍だったことが判明した。

録音記録によると、ベネズエラ海軍は、5月28日にデルタアマクロ州の排他的経済水域において「N35」という名前のパナマ籍の船舶を発見。

同船舶の発見後、12日間「N35」の動きを観察していたという。

この観察の結果、ベネズエラ海軍は「N35」は同海域で、海底に埋蔵されている地下資源の科学的な調査を実施していると結論付けたという。

そして、6月11日に José Rafael Hernández Abchi 海域保護戦略司令官がベネズエラの排他的経済水域を運航している「N35」に接触。

当該船舶が非合法的な海域調査を行っている懸念を伝え、船舶および乗組員を拘束すると通知し、ヌエバエスパルタ州の Guamache に停泊するよう求め、「N35」は6月15日に Guamache に停泊したという。

拿捕した船舶に乗っていたのは10人。

オランダ人2人（1人はキャプテン）、ホンジュラス人3人、スペイン人1人、インドネシア人1人、パナマ人1人、ハンガリー人1人、1人は国籍不明

なお、オランダ人のキャプテンは、ベネズエラ海軍に対して、「自分たちはガイアナ領海を運航している」「国際裁判所に訴える」と反論している。

この情報が事実であれば、ガイアナ・エセキバの地下資源調査のため、意図的にベネズエラの排他的経済水域に侵入した可能性が高い。



（写真）AlNavio “拿捕されたパナマ籍の船舶 N35”

「パナマ・ベネズエラ 両国で領事業務を再開か」

6月19日 ベネズエラ外務省は、「ベネズエラ外務省およびパナマ外務省は、それぞれの国民の領事業務を行う必要性から、近日中に両国の領事サービスを再開する」と発表した。

2024年7月にベネズエラで行われた大統領選についてパナマ政府は、選挙結果の正当性に疑念を表明。

これを受けて、マドゥロ政権は両国の国際線を停止。外交関係を断絶した。

しかし、国際線停止から11カ月近くが経過した2025年5月23日に両国の路線は再開している。

国際線再開に伴い、領事サービス再開の必要性が生じたということだろう。



Las Cancillerías de la República Bolivariana de Venezuela y de la República de Panamá informan a la comunidad internacional y a sus respectivos ciudadanos que, ante la imperiosa necesidad de atender los asuntos consulares de sus nacionales, han acordado la reactivación, en los próximos días, de los servicios consulares de Panamá en Caracas y de Venezuela en Ciudad de Panamá.

Esta medida tiene como objetivo prioritario brindar asistencia y protección a las comunidades panameñas y venezolanas residentes en ambos países.

Caracas, 19 de junio de 2025

(写真) ベネズエラ外務省

「全国市長・市議会議員選 出馬者14.8万人」

「選挙管理委員会（CNE）」は、7月27日に行われる予定の全国市長・市議会議員選について、148,554人から出馬申請があったと発表した。

なお、同選挙の出馬申請期限は6月17日までだったので現在は既に受け付けを終了している。

CNEの発表によると、148,554人のうち10,594人は市長選（全国335市）に出馬。

55,898人は、市議会議員選の小選挙区で出馬。81,588人は、市議会議員選の比例代表で出馬。残りの474人は、先住民枠で出馬したという。

また、CNEは同日の選挙の投票画面に表示される政党の配置についても発表。選挙で支持政党を選ぶ際には、以下の画面が表示されることになるという。

この投票画面を見る限り、マニユエル・ロサレス氏が党首を務める「新時代党（UNT）」もカプリレス元ミランダ州知事が関係しているとされる「Union y Cambio（通称 Unica）」も選挙に参加しているようだ。



(写真) CNE

経 済

「OFAC CITGO 保護措置12月20日まで延長」

6月20日 「外国資産管理局（OFAC）」は、制裁ライセンス No.5（No.5-S）を更新した。

制裁ライセンス No.5 は、PDVSA 20 債の債権者から CITGO を保護する趣旨の制裁ライセンスである。

2016年に発行された PDVSA 20 債は、CITGO の株式 50.1% が担保に設定されている。

このPDVSA20債は、2019年にデフォルトしたため、本来であればPDVSA20の債券保有者はCITGOの株式50.1%をもって投資資金を回収できるはずだが、制裁ライセンスNo.5により、この権利行使が禁止されている。

この制裁ライセンスは2019年から定期的に更新され続けており、今回で11回目の更新となる。

今回の制裁ライセンス更新により、PDVSA20債の債券保有者は、少なくとも2025年12月20日までCITGO株50.1%の担保権を行使することができない。

このSAVOY®は、「Nestlé Venezuela」と共同でベネズエラ産カカオを100%使用したチョコレートを生産・販売するという。

「Nestlé Venezuela」は、2013年から「Plan Cacao Nestlé」というプログラムにより、カカオ農家に対して苗の提供、技術支援、生産者の能力形成を行っており、今年で12年になるという。

「SAVOY®」のベネズエラ産カカオ100%チョコは、全て「Plan Cacao Nestlé」で支援した農家のカカオを使用するという。

「カカオ輸出振興のため2つの加工施設を稼働」

農業省、国内生産工業省および「国際生産投資センター（CIIP）」は、カカオ輸出の促進を目的に2つのカカオ加工施設を稼働させることで合意した。

この施設の稼働には外国の民間企業が関与するようだが、具体的な企業名は明らかにされていない。

報道によると、この施設では、カカオの乾燥プロセスや加工プロセスを行うという。また、カカオ豆の品質改良の研究なども行うようだ。

加えて、カカオの加工の過程で生じるカカオリコール、液体チョコレートなども生産するという。

「25年5月 ベネ原油51.7ドル/バレル」

OPECによると、ベネズエラの代表油種「Meruy」の2025年5月の平均価格は1バレル51.73ドルだった。



DEPARTMENT OF THE TREASURY
WASHINGTON, D.C.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL

Venezuela Sanctions Regulations
31 CFR Part 591

GENERAL LICENSE NO. 5S

Authorizing Certain Transactions Related to the
Petróleos de Venezuela, S.A. 2020 8.5 Percent Bond on or After December 20, 2025

(a) Except as provided in paragraph (b) of this general license, on or after December 20, 2025, all transactions related to, the provision of financing for, and other dealings in the Petróleos de Venezuela, S.A. 2020 8.5 Percent Bond that would be prohibited by subsection (a)(iii) of Executive Order (E.O.) 13835 of May 21, 2018, as amended by E.O. 13857 of January 25, 2019, and incorporated into the Venezuela Sanctions Regulations, 31 CFR part 591 (the VSR), are authorized.

(b) This general license does not authorize any transactions or activities otherwise prohibited by the VSR, or any other part of 31 CFR chapter V.

(c) Effective June 20, 2025, General License No. 5R, dated March 6, 2025, is replaced and superseded in its entirety by this General License No. 5S.

Lisa M. Palluconi Digitally signed by Lisa M. Palluconi
Date: 2025.06.20 08:30:19 -0400
Lisa M. Palluconi
Acting Director
Office of Foreign Assets Control

Dated: June 20, 2025

(写真) OFAC

「SAVOY® ベネ産カカオ100%チョコ生産」

「SAVOY®」は、80年の歴史のあるベネズエラのチョコレート菓子メーカー。

25年4月の平均価格は1バレル56.72ドルだったので、先月と比べて1バレル当たり5ドルほど下がったことになる。

この価格は過去4年間で最も低い水準になるが、他の油種も1バレル当たり5ドル前後下がっているため、制裁の影響ではなく、市場の影響で価格が下がったと言えそうだ。

Table 1 - 1: OPEC Reference Basket and selected crudes, US\$/b

OPEC Reference Basket (ORB)	Change		Year-to-date	
	Apr 25	May 25	May 25/Apr 25	2024 2025
ORB	68.98	63.62	-5.36	83.65 72.50
Arab Light	70.92	65.00	-5.92	85.28 74.20
Basrah Medium	68.64	63.23	-5.41	81.67 71.82
Bonny Light	68.48	64.55	-3.93	86.29 72.49
Djeno	60.30	56.62	-3.68	76.79 64.25
Es Sider	67.00	63.52	-3.48	83.86 70.61
Iran Heavy	69.73	63.25	-6.48	83.41 72.89
Kuwait Export	70.28	63.94	-6.34	84.29 73.56
Mery	56.72	51.73	-4.99	70.06 60.21
Murban	67.73	63.63	-4.10	83.58 72.35
Rabi Light	67.29	63.61	-3.68	83.78 71.24
Sahara Blend	67.95	64.47	-3.48	85.48 72.28
Zafiro	70.08	64.98	-5.10	85.62 73.73

(写真) OPEC

社 会

「ラウル・ゴリン氏 西での資金洗浄容疑はれる」

スペインの公聴会判事は、ベネズエラ人企業家ラウル・ゴリン氏のマネーロンダリング容疑に関する裁判を終了することを決定した。

ラウル・ゴリン氏は、ベネズエラ民放「Globovision」のオーナーであり、マドゥロ大統領のテストフェロ（政府高官の資産隠しに協力する人物の総称）とされており、2019年にスペイン検察に起訴され、汚職捜査が行われていた。

María Tardón 判事は、「5年超の捜査の結果、犯罪に該当する違法な取引を行い、マネーロンダリングを行ったと断定できるような情報を確認することは出来なかった」との見解を示した。

2025年6月21日～22日（土曜・日曜）

政 治

「マドゥロ政権 米国によるイラン爆撃を非難」

トランプ政権がイランの核施設3カ所（Fordow、Natanz、Isfahan）を爆撃したことは日本でも大きく報じられている。

6月21日 ベネズエラ外務省は、米国政府によるイランへの爆撃を非難する声明を発表した。

ベネズエラ外務省は、米国による攻撃について

「違法行為であり、正当化できず、極めて危険な敵対行為で、国連憲章に明確に違反している」

「核施設への空爆は、人命と地域の環境を危険にさらし、世界の安定に計り知れない悪影響を与える」

「我々はイランへの連帯を示すと同時に、平和と国際権の保護と国家間の平和的な共存の道を支持する」

との見解を表明した。

経 済

「25年3月以降 米国からの希釈剤輸入が停止」

米国「エネルギー情報局（EIA）」のデータによると、米国は2025年3月からベネズエラに対して希釈剤を輸出していないという。

希釈剤はオリノコ流域で産出される重質油・超重質油の改質に必要となる。

バイデン政権はベネズエラへの制裁方針を緩和し、2023年からベネズエラ向けの希釈剤輸出を許可していたが、トランプ政権2期目が制裁強化の方針に回帰したことで希釈剤の輸出が再び停止したことになる。

経済系メディア「Bitacora Economica」によると、2025年1月、米国はベネズエラに対して日量3.5万バレルの石油製品を輸出。そのうちの43%に相当する日量1.5万バレルは希釈剤だった。

2月には石油製品の輸出が日量2.6万バレルに減少したが、うち日量1.6万バレルは希釈剤だったという。

しかし、3月から希釈剤の輸出がなくなっている。

これにより2025年1～3月の米国からベネズエラへの希釈剤の平均輸出量は日量1万バレルとなった。

なお、2024年1～3月の希釈剤の平均輸出量は日量6.5万バレルだったので、前年同期比84%減少したことになる。

「2700万ドル投じ衛生用品工場を建設予定」

労働省および国内生産・工業省は、ベネズエラ資本100%の衛生用品工場を建設することで合意した。

報道によると、同プロジェクトには民間企業も関与しているようで、官民の協力事業として行われるという。

同プロジェクトの投資予定額は2700万ドル。

国内生産を拡大させると同時にラテンアメリカ・カリブ海諸国に輸出するとの目標を掲げている。

ただし、具体的な建設予定や稼働時期などは明らかにされていない。

「Pimaca カラカス進出 全国8店舗目オープン」

「Grupo Pimaca」は、創業36年になるベネズエラの塗料販売業者。自動車、建設物、船舶、飛行機、木材などで使用する塗料を販売している。

この「Grupo Pimaca」は、カラカスのロス・パロス・グランデスに全国8店舗目の店をオープンした。

これまでカラカスには店舗がなかったため今回が初のカラカス進出ということになるようだ。



(写真) Bitacora Economica

「ベネズエラ人の年間砂糖消費量は25キロ」

「ベネズエラ全国さとうきび連合（Fesoca）」の José Ricardo Álvarez 代表は、ベネズエラ人の砂糖の年間消費量は25キロ／人で、「世界保健機関（WHO）」が推奨する水準になると説明した。

一般的にベネズエラ人は砂糖の使用量が多いと言われていた。

Álvarez 代表によると、10年ほど前のベネズエラ人の砂糖消費量は平均35～40キロ／人で推奨消費量を大きく超えていたという。

しかし、経済低迷による購買力の低下もあり、砂糖の消費量が低下し、現在に至っているという。

社 会

「ラ米 今後25年で高齢化が急激に進行」

6月21日 国連の「ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)」の José Manuel Salazar-Xirinachs 事務局長は、ラテンアメリカ・カリブ海地域について、「今後25年で急激に高齢化が進行する」「高齢化により、これまでにない影響が予見される」との見通しを示した。

Salazar-Xirinachs 事務局長によると、ラテンアメリカ・カリブ海地域は2050年には60歳以上の人口が現在の2倍に増加。80歳以上は現在の3倍に増加する見通しだという。

現在、ラテンアメリカ・カリブ海地域における60歳以上の人口は全体の15%（約9800万人）ほどだが、2050年には25%（1億8300万人）まで増えるという。

なお、2050年には80歳以上の人口は3700万人となり、コロンビアの総人口と同じになるという。

一方、Salazar-Xirinachs 事務局長は、高齢化の進行について「チャンスでもある」と指摘。「高齢化に向けて必要な投資を行うことで、雇用を創出し、経済を発展させることも可能」との見解を示した。

「ラ米大学ランキング ベネ中央大学が26位」

「QS World University Rankings 2026」は、世界の大学ランキングを公表。ベネズエラについては、「ベネズエラ中央大学 (UCV)」が最も高い評価を受けた。

UCVは、「ラテンアメリカ地域の大学ランキング」で26位を獲得した（全体では731～740位）。

他のベネズエラ国内の大学では「アンドレスベジョ・カトリック大学 (UCAB)」が同ランキングの42位（全体では901～950位）。

「シモン・ボリバル大学」が66位（全体では1001～1200位）。

「ロスアンデス大学」が103位（全体では1201～1400位）。

「メトロポリタン大学」が124位（全体では1401位超）となった。

「国立病院に監視カメラ設置 目的は労働者監視」

Magaly Gutiérrez 保健省は、国立病院に監視カメラを設置したと発表した。

Gutiérrez 保健省は、監視カメラを設置した理由について、「医療サボタージュを行っているグループを根絶するため」と説明。

「監視カメラを設置することで、効率的なコントロールが実現できる」「患者が到着し、どのくらいの時間で問題が解決したかなど医療アテンドの詳細を評価することが可能になる」とコメント。

防犯というより、医療従事者の活動を監視することを目的としているようだ。

以上